

「西部大開発」において開発文化を創出する人々  
——甘粛省における住民参加型開発プロジェクトを事例に——

常葉大学 山本早苗

## 1 問題関心

本報告の目的は、西部大開発の一環として甘粛省で実施されている住民参加型開発プロジェクトを事例に、開発文化を担う人びとが育成されるしくみと主体形成過程にはたらく社会的力を明らかにすることである。これらを明らかにすることを通じて、国家開発が地域社会にもたらす葛藤とジレンマをとらえ、住民参加型開発プロジェクトが抱えている課題を提示する。

改革・開放政策以降、拡大しつつける都市・農村間格差の是正を目的に、近年、中国政府は西部大開発を実施している。その内容は、資源・エネルギー開発、インフラ整備、生態建設、安全保障、文化遺産など多岐にわたり、住民参加型開発プロジェクトが導入された。これまで西部大開発をめぐることは、開発による地域文化の衰退や喪失が中心に論じられてきたが、開発に対するローカルで主体的な対応の解明や、国家と個人を媒介する中間集団の存立可能性が今後の研究課題とされてきた。

## 2 研究方法

報告者は、2008年に甘粛省と寧夏回族自治区の開発プロジェクト実施地域にて聞き取り調査を行い、2009年以降、開発重点地区である甘粛省東部の開発モデル村にて参与観察を行ってきた。今回は、これまでの調査成果をもとに報告する。具体的には、住民参加型開発プロジェクトとして「棚田建設プロジェクト」と「母親水がめプロジェクト」を取り上げ、その歴史的経緯、実施内容の変化、開発文化の担い手育成のしくみを分析する。また北京市および甘粛省・市・県の水土保持局および婦女聯合会にて収集した行政内部資料、年次報告書、統計資料をデータとして用いる。

## 3 住民参加型開発プロジェクトにおける担い手育成のしくみ

甘粛省の住民参加型開発プロジェクトでは、人々の暮らしに欠かせない水資源と生業の基盤である棚田が開発対象となった。これらは従来なされてきた貧困対策の延長線上に位置づけられるとともに、環境保全という新たな意味づけを付与された開発プロジェクトとして再定位された。さらにグローバル企業が開発プロジェクトに関与することにより、国家開発と地域社会の間に新たな力関係がもたらされた結果、開発プロジェクトをめぐる地域社会や個人の間で葛藤やジレンマが生み出された。

しかし、開発プロジェクトに住民参加型手法が導入されたことにより、これまで地域内や家庭内で発言力を持てず、低い地位に置かれていた女性たちが、プロジェクトを担う新たな主体として立ち現れるようになった。若い女性たちは、出稼ぎ経験を通じて得た交渉力や学習力およびインフォーマルな場での合意形成技法を駆使しながら、地域の開発プロセスに参加するとともに、マイナーサブシステムの場であるローカルな自然利用空間を確保していったのである。

## 4 結論

西部大開発の一環として実施されている住民参加型開発プロジェクトの分析を通じて、開発文化の担い手となった女性たちが、国家開発プロジェクトの思惑を越える範囲で、新たな主体を形成し始めていることがわかった。グローバル企業と開発プロジェクトの結びつきが深まるにつれて、女性たちが、プロジェクトの担い手として立ち現れ、発言力を確保してゆくとともに、その過程で、ローカルな自然利用のしくみも再編されていった。当日の報告では、ローカル／ナショナル／グローバルな力学の中でいかに開発文化を担う主体が形成され、そこでどのような権力作用がはたらき、個人と地域／国家との間にいかなる関係が形成されているのかを明らかにする。